

平成27年度第1回農業大学校外部評価委員会

議事録

I 日時 平成27年5月27日(水) 10:30~12:00

II 場所 大分県立農業大学校 会議室

III 参加者 外部評価委員

教育関係者	大分県高等学校教育研究会農業部会長 (大分東高等学校長)	田中 豊彦 氏
生産者	大分県指導農業士会長 大分県農業法人協会会長	藤野 渉 氏 増田 徳義 氏
生産者	地元女性農業者	古庄 京子 氏
卒業生	大分県立農業大学校同窓会副会長	湯浅 正徳 氏
農業団体	大分県農業協同組合常務(営農担当)	坂本 茂則 氏
行政	豊後大野市農業振興課長	左右知新一 氏
行政	大分県中部振興局生産流通部長	勝本 英樹 氏

農業大学校

校長、副校長、次長、農学部長、研修部長、教務・学生課担当

IV 次第

1 開会 (進行:植木次長)

2 校長あいさつ

農業大学校は大分県の農業・農村の将来の担い手となる人材を育成するという大きな使命を担っています。その中で農業大学校といたしましてもいろんな目標を定めて取り組んでいるところでありますが、外部評価委員会の皆様はその取り組みを細かく評価していただきながら取り組み内容を改善し、より農業大学校を魅力あるものにしていくためにこの会を設置しています。年2回ということですが、評価委員の皆様には随時、農業大学校に目を向けていただき、ホームページや様々なマスコミ等も活用しようという動きもありますので時々、農業大学校を気にして頂きながら、会議以外でも結構ですので多くのご意見を頂きたいと思っております。

3 委員紹介

4 本校職員紹介

5 大分県立農業大学校評価制度について

副校長より資料P2~P6を説明

6 議事 (議長:田中委員長)

(1) 報告事項

①平成26年度の重点目標に対する取り組み結果

運営方針1「活気あふれる学園づくり」、運営方針2「質の高い教育の提供」、運営、方針3「新規就農者の確保」の取り組み結果について校長より説明。

《質疑・応答》

(勝本委員)

なぜ普通科高校への出前農大も実施しているのか説明をしていただきたい。

(大学校)

県内の全高校に学生募集を行っています。その一つの手段として出前農大があります。農業大学校の指導職員が高校に出向き、大学校での学習内容や学生生活の様子などを説明しています。昨年度は森高校で実施し、農業とはどういった職業なのか、卒業後の進路についてなどの説明を行っています。

(田中委員長)

近年、入学試験では野菜コースの希望者が多く、入学してくる学生が希望したコースに進めない状況にあるが、何か対策をとられているのか。

(大学校)

昨年度の推薦入学試験では46名の受験者の中で24名が野菜コースを希望しています。60名の定員の中、各コースでおおよその定員を決めています。その中で、野菜コースの希望者が大きく上回っている状況にありました。受験者全員が合格をしている中で、野菜コースを希望している生徒の一部は第2希望のコースに変更してもらった状況でもありました。また今後、非農家の生徒が増える中で野菜コースの希望者が増える予想されます。本校では水田普通作コースで水稲と露地野菜について学習することができ、野菜コースでは主に施設野菜について学ぶことができます。今後野菜を学べる環境を広げるため、近い将来コースの名称を変更する予定であります。

②平成27年度 大分県立農業大学校の概要

「学校運営体制」 「農学部学生の状況」 「研修部研修生の状況」について校長より説明。

(2) 審議事項

平成27年度 運営方針を踏まえた数値目標と主な対策

運営方針1「活気あふれる学園づくり」、運営方針2「質の高い教育の提供」、運営方針3「新規就農者の確保」の方針に沿って、今年度の具体的な取組と数値目標等について校長より説明。

《質疑・応答》

(勝本委員)

農業系学科出身者の割合が増えてきているが、県内の農業高校が再編されている中で、生徒数の変動が農業大学校への入学者の確保にどう影響するのか把握されているか。また普通科高校にも出前授業を行っているとのことであるが、普通科高校でも農学部の人気が高まる中、農業に興味のある生徒達を農業大学校に引き寄せる戦略も必要になるのではないか。

中部振興局管内も農業の企業参入が増え始めそこで農業大学校の出身者も多いようであるが離職する人も多い。せっかく身につけたスキルを生かすために同窓会のネットワークが繋がっていれば即戦力として新しい農業の修業の場で活躍できるのではないか。

(大学校)

農業系の単独高校がなくなり、総合高校の1学科という形になっています。その中で農業系学科出身者の割合をどう増やすかということではありますが、各高校には農業大学校勤務経験者がおられるので、その方々を「大分農大の応援団」として農業大学校進学への後押しを実践してもらうことも一つの方法であると考えています。農業系の学科数は減ってきていますが、高大連携教育等を取り入れた学習活動についても今後も続けて行きたい。また農業大学校について多くの方に知ってもらうため、各地区の進学ガイダンスにも参加し、来場した生徒や保護者に農大の強みや進路について説明を行っています。その他にも出前授業として要請があった学校に対して、職業としての農業の良さや農業大学校で高度な専門的知識の習得ができる点等について積極的にPRをしています。

また過去5年間の卒業生の就職先の法人等に訪問して聴き取りをする中で、離職したものもみられます。その中で学生と企業の考え方に食い違いがあるため、卒業後の進路相談にもなるなど卒業後の学生に対してもフォローも行っています。また、在学生には企業訪問だけでなく事前に会社の概要を知ることができるインターンシップになるべく参加するように指導しています。

同窓会について、大分県内に12支部ありますが一部の支部しか活動していません。湯浅副会長のいる日田支部は比較的若い方が役員を担っており活発な活動がされていますが、他の支部は若手が中心となって活動を行っておらず、会員の交流も充分に行えていない状況にあります。日田の支部をモデルとした同窓会の活動ができるよう今後勧めて行きたい。

(湯浅委員)

青年就農給付金の「経営開始型」として新規就農者に対して、農業を始めてから経営が安定するまでの最長5年間、年間最大150万円が給付されるが大分県内でどれくらいの人が給付されているのか教えてほしい。

(大分県)

青年就農給付金の「経営開始型」毎年受給者数が積み上がって行く中で、大分県では昨年度200名を超える人が給付を受けています。以前、親元就農は給付の対象ではなかったが受給要件も緩和され、一部条件もありますが親元就農でも給付が可能となっています。昨年度も農業大分県校の学生についても家族経営協定の締結をしてもらい、親元就農の準備型として給付されるようになりました。農業大分県校で2年間、勉強して地元に戻り就農すれば給付の対象になるとういうことで後継者の育成として活用していただきたい。

(左右知委員)

研修生として研修に入られる人はこういった経歴の方なのか。進路状況をみると、学生より研修生の方が自営就農の割合が多いのはなぜか。豊後大野市でも担い手対策として課題になっているのが後継者問題である。外部から新規就農者や企業参入などあるが、やはり後継者が継承してくれることが一番の担い手の対策であると考えます。

今年度第2次の農業振興計画が終了し、第3次に向けた取り組みを策定しなければならない。今まで担い手対策がとられていたが第3次では特に後継者対策の部分はそこにあると考えます。これからは農業大分県校で行政が関われる部分を担っていきたい。

(大分県)

25名の研修生の中でハローワーク職業訓練が20名おり、ハローワークの離職者の求職支援として行っています。しかし、ここ1、2年で状況が変わってきました。3年前までは募集生に対して2倍から3倍の受講の希望者がおられ、30代から40代の職のない方が多い状態でした。ただ昨年若く世代の求職状況が改善され倍率も低くなり、年齢も全体的に定年前後の研修生が多くなりました。本年度の研修生の12名にアンケートをとる中で将来、自営をしたい人が1/3、法人に勤めたい人が1/3、ゆとり就農の人が1/3であります。年齢が高いので自営といってもゆとり就農的な形が多くなっています。今後は定年帰農に対する支援も必要となってくると考えます。

(田中委員長)

大分県では学校再編により現在、農業系学科が1学年10クラスしかない。現時点で農業系学科の生徒数は1,067名である。普通科系では農学部で、特にバイオに関する学科に人気があるが、4年制の農学部の大学には進むため、将来の就農へ進む学生がほとんどいない。しかし農業大分県校を卒業する学生は就農を見据えた進路であり、普通科で農学部志向が高まる中においても、農業大分県校への進学希望者が極端に増えるのは難しい状況にあると考えられる。

今年度の目標が示されたので、農業大分県校の皆様におかれましては、目標を達成されますようご努力をお願いしたい。委員の皆様方におかれましては年2回の委員会で次回は2月に行われるが、2回だけでは農業大分県校の状況についてわかりづらいところもあるので農大祭等含め、いろいろな機会を通じて農業大分県校に来ていただければありがたい。外部評価委員として、また応援者として今後も農業大分県校の取り組みをしっかりと見守っていきたい。